

三菱重工を分析する ⑪

三菱重工と武器輸出

目 次

1 武器輸出に関する最近のニュース	1
2 武器輸出三原則の後退	5
3 三菱重工の軍需生産	9

2013年12月

この冊子は、「三菱重工を分析する」のブログから関係する部分を取り出し、再編集して作成しました。日本共産党三菱重工広製支部のホームページからダウンロードできますので、ご自由にプリントしてご活用ください。

皆さんからのご意見・ご感想をお待ちしています。

広島市中区八丁堀 8-11 日本共産党広島県委員会気付け
日本共産党三菱重工広製支部
Eメール zan67316@nifty.com

1 武器輸出に関する最近のニュース

武器輸出を規制している日本から武器輸出が進められようとしている。たとえば、最近のマスコミに出てきたものに次の4項目がある。

- (1)トルコと戦車用エンジンの共同開発を検討
- (2)米国を中心とする戦闘機F35の共同生産に参画
- (3)オーストラリアと潜水艦技術で協力を模索
- (4)英国と化学防護服の共同研究で合意

これらの内、(1)、(2)、(3)が三菱重工と関係しているので、これらがどういうものか見ておこう。

(1)トルコと戦車用エンジンの共同開発を検討

三菱重工業とトルコの企業による戦車用エンジンの開発・生産については一連の報道が事態をよく伝えていると思われるので、いくつか抜粋して引用する。

小野寺五典防衛相は11月12日の閣議後の記者会見で、三菱重工業とトルコの企業による戦車用エンジンの開発・生産の検討について「トルコ側から様々な技術協力の話があった。日本とトルコの関係の中で議論する一つの課題だ」と述べた。「日本とトルコを重要な形で結びつけたいというのが安倍晋三首相の考えだ」とも強調した。

(日経 2013年11月12日)

政府はトルコとの間で、戦車や艦船のエンジン、無人航空機など防衛装備品の共同開発・生産を行う検討に入った。安倍内閣は、親日国で中東・アフリカへの経済進出拠点ともなるトルコを重視しており、防衛装備品での協力をてこに関係強化を図る。ただ、安全保障協力が進んでいない国との共同開発は、武器輸出三原則に抵触する可能性があり、政府は年内にも三原則の見直しに踏み切った上で、トルコとの協議を本格化させる方針だ。

共同開発はトルコが要請した。トルコは防衛装備品の国産志向が強く、日本の技術の導入を視野に、共同開発・生産を目指している。一方、安倍晋三首相は10月に今年2回目のトルコ訪問を行い、原発受注で実質合意した。防衛分野での協力は、インフラ輸出や投資を円滑に進める取引材料の一つで、防衛装備品メーカートップの三菱重工業とトルコ企業が共

同開発を行うことを想定している。

ただ、政府は武器輸出三原則などで「武器の輸出を慎む」との方針を掲げている。2011年12月から、「日本と安全保障面での協力関係がある」などの条件を満たした国との共同開発・生産を「例外」として認めているが、「協力の歴史が浅いトルコとの間で条件を満たすのは難しい」（政府関係者）との見方が大勢だ。

トルコは武器輸出に力を入れており、共同開発・生産した装備品が第三国に輸出され、日本の安全保障が脅かされる恐れも指摘されている。トルコとの本格的な協議が始まれば、第三国への輸出に厳格な規定を設けるよう求めている。

政府は、防衛装備品は国際的な共同開発が主流になっているとして、三原則の見直しを年内にまとめる国家安全保障戦略と防衛計画の大綱（防衛大綱）に盛り込む方針。だが、現時点では結論は出ておらず、見直しを前提に検討が先行しているのが実情だ。小野寺五典防衛相は12日の記者会見で「共同開発が決定したわけではないが、さまざまなレベルで協議を行っている」と語った。

（毎日 2013年11月12日）

昨年末の安倍政権発足以降、日本とトルコの両国関係は急接近している。安倍晋三首相はこの半年間にトルコを2度訪問し、エルドアン首相と首脳会談を実施。原発などの経済協力に加え、安全保障面での対話も深めることで一致した。

（朝日 2013年11月12日）

日本共産党の井上哲士議員は11月13日の参院国家安全保障特別委員会で、三菱重工とトルコ政府がトルコ軍戦車エンジンの共同開発にむけて合弁会社の設立を進めているとの報道を示し、日本企業が外国軍の防衛装備品のために外国企業と合弁会社を初めてつくるものだ指摘。小野寺五典防衛相は「民間企業活動の一環だ」と答えました。井上氏は、5月の首相のトルコ訪問時に日本経団連会長や三菱重工社長ら財界人100人以上が同行した事実を示し、「総理のトップセールスで三菱重工は原発輸出を受注し、さらに戦車の共同開発まで進める。軍需産業と一体で軍拡を国家戦略にするものだ」と批判しました。

（赤旗 2013年11月14日）

これらの報道からポイントと思われるところを整理すると、

- ① 戦車用エンジン共同開発の進め方としては、トルコの企業と三菱重工が合弁会社を設立して進めることが想定されている。
- ② 共同開発はトルコが要請したが、安倍首相は積極的な役割を果たそうとしている。
- ③ 安倍首相は、5月に続いて10月にもトルコを訪問して原発受注で実質合意し、次は防衛分野での協力関係を進めようとしている。
- ④ トルコとの間では、戦車用エンジンのほかに艦船のエンジン、無人航空機など防衛装備品

の共同開発・生産を行う検討もしているようである。

⑤ 防衛装備品の共同開発は武器輸出三原則に抵触する可能性があるため、政府は年内にも三原則の見直しに踏み切ると見られている。

⑥ トルコは武器輸出に力を入れているので、共同開発・生産した装備品の第三国への輸出には厳格な規定を設けさせる必要があると考えているようである。

⑦ 政府は防衛大綱の見直しを進めており、その中に武器輸出三原則を盛り込む方針である。軍需産業と一体で軍拡を国家戦略にしようとしていると考えられる。

(2)米国を中心とする戦闘機F35の共同生産に参画

F35は、民主党野田内閣が次期主力戦闘機として選定。その関連部品の生産に日本企業の参画が決まった。日本で作られた部品を使ったF35の機体が今後各国へ売られる可能性があるが、安倍内閣は武器輸出三原則の例外としている。

すでに、IHIがF35のエンジンの共同生産の契約を交わし、三菱電機がレーダー部品、三菱重工も機体の一部生産を目指していると報じられている。

これについても、一連の報道からいくつか抜粋して引用する。

F35(米ロッキード・マーチン社製)は、レーダーに探知されにくいステルス性能を備え、2011年に野田内閣が航空自衛隊の次期主力戦闘機として選定。米英など9カ国が共同開発しているが、自衛隊への導入を機に、日本企業も参加して国内で関連部品を製造する方針だ。共同生産の方針を安倍内閣は引き継ぎ、13年度予算案で国内生産ライン整備のため830億円を計上。日本で作られた部品を使ったF35の機体が今後各国へ売られる可能性がある。

一方、武器輸出を原則禁じた三原則は、11年に野田内閣が例外措置の新基準を示し、これまで禁じてきた武器輸出が大幅に緩和された。今回のF35についても、日本の安全保障に役立ち、共同開発・生産が米国中心であることから、新基準の枠内で対応できると判断。新基準になって初の例外適用に踏み切る考えで、先月の日米外相会談でも、日本側は米国に例外適用へ調整を進めると伝えた。(朝日 2013年2月4日)

防衛省は9月30日、2013年度予算に2機の購入予算を計上した最新鋭ステルス戦闘機F35の機体の単価が約140億円になったと発表した。予算では約149億円を想定していた。12年度に4機契約した際は米国から完成品を買ったため単価は102億円だったが、国内企業が製造にかかわることでコストが増す。

13年度分について防衛省は30日、国内企業3社と契約を締結。(1)機体の最終組み立て・

検査を担う三菱重工業は約 639 億円 (2)エンジン部品を製造するIHIは約 182 億円 (3)レーダー部品を製造する三菱電機は約 56 億円——の契約を結んだ。13 年度予算でのF35 の関連経費の総額は約 1332 億円で、想定約 1339 億円から減る。

(2013 年 9 月 30 日 日経)

(3)オーストラリアと潜水艦技術で協力を模索

2010 年 5 月、民主党鳩山内閣は「日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定」を結んでいる。このときの内閣官房長官談話は「提供することとしている物品又は役務の一部には、武器輸出三原則等における武器等に当たるものが含まれることとなる可能性がある」が、「本協定の下で行われる武器等の提供は武器輸出三原則等によらないこととする」と述べている。

2012 年になると、オーストラリアの経済ビジネス情報・NNA.ASIA が次のように報じている。

豪海軍が進めているコリンズ級潜水艦に代わる次世代潜水艦の導入計画が、日本との協力により実現する可能性が出てきた。日本の海上自衛隊が配備している「そうりゅう型潜水艦」のクラスや性能などについて、計画を進めている関係者が強い関心を示していることが背景にある。9 日付シドニー・モーニング・ヘラルド (SMH) は、導入計画の代表を務めるモフィット退役海軍大將が先月、豪州を訪問した海上自衛隊トップの杉本正彦・海上幕僚長と、そうりゅう型潜水艦に搭載されている技術について意見交換を行ったと報じている。

(2012 年 7 月 10 日 NNA.ASIA)

そうりゅう型潜水艦は海上自衛隊初の非大気依存推進機関搭載潜水艦。性能が非常に良いといわれている。1 番艦は三菱重工神戸造船所で建造され、2009 年に竣工。9 番艦まで計画されており、三菱重工と川崎造船で建造中。

最近の日経は次のようなことも伝えている。

「日本の潜水艦を購入できないか」。アジア太平洋地域の政府から防衛省にこんな打診が無い込んでいます。三菱重工業と川崎重工業が建造する潜水艦は深海の運航性能の高さから世界で十分に戦える製品。最新鋭艦の価格は 1 隻 500 億円。年 7000 億円規模にすぎない日本の防衛産業にとって輸出は悲願だ。

(日経 2013 年 11 月 22 日)

2 武器輸出三原則の後退

前章で見たように、武器輸出三原則はすでに「緩和」とか「例外適用」というやり方で大きく後退させられている。

武器輸出三原則とは

1. 武器輸出三原則(1967.4.21)

武器輸出三原則とは、次の三つの場合には武器輸出を認めないという政策をいう。

- (1) 共産圏諸国向けの場合
- (2) 国連決議により武器等の輸出が禁止されている国向けの場合
- (3) 国際紛争の当事国又はそのおそれのある国向けの場合

[佐藤総理(当時)が衆院決算委(1967.4.21)における答弁で表明]

2. 武器輸出に関する政府統一見解(1976.2.27)

「武器」の輸出については、平和国家としての我が国の立場から、それによって国際紛争等を助長することを回避するため、政府としては、従来から慎重に対処しており、今後とも、次の方針により処理するものとし、その輸出を促進することはしない。

- (1) 三原則対象地域については「武器」の輸出を認めない。
- (2) 三原則対象地域以外の地域については、憲法及び外国為替及び外国貿易管理法の精神にのっとり、「武器」の輸出を慎むものとする。
- (3) 武器製造関連設備の輸出については、「武器」に準じて取り扱うものとする。

[三木総理(当時)が衆院予算委(1976.2.27)における答弁において「武器輸出に関する政府統一見解」として表明]

外務省のホームページより

上記の三木内閣の政府統一見解によって武器輸出は事実上全面禁止となった。その後、個別的に例外を設定してきたが、2011年に野田内閣が国際共同開発・生産への参加や平和貢献・国際協力での装備品供与を包括的に例外と認めたため、大きく緩和されることとなった。

安倍内閣による見直し・方向転換

武器輸出三原則は、安倍内閣によってさらに大きな転換がおこなわれようとしている。「安全保障と防衛力に関する懇談会」の第1回が2013年9月21日に開催され、11月末までに6回開催されている。その内の第4回に関して次のように報じられている。

武器輸出三原則、見直し 初の国家安保戦略

安倍政権は21日、「安全保障と防衛力に関する懇談会」（座長・北岡伸一国際大学長）を開き、外交・安保政策の指針となる初の国家安全保障戦略（NSS）の原案をまとめた。「国際協調主義に基づく積極的平和主義」を基本理念に、武器輸出三原則の見直しを打ち出した。政権は今後、与党の意見も聴き、NSSに基づいて作られる新防衛大綱とともに12月に閣議決定する方針。

（2013年10月22日 朝日）

小野寺防衛大臣は、新しい装備の開発は多国間が共同して行うことが多くなっているために「日本が参画しないということは、日本の防衛技術、あるいは日本の産業自体が世界から取り残されてしまう、ガラパゴス化してしまう」と言って、武器輸出三原則見直しの必要性を強調している。

武器輸出3原則 現在にあった議論を 防衛相

小野寺五典防衛大臣は29日の記者会見で武器輸出3原則が、航空機など複数国がかかわって新装備を作っていくことが世界の流れになっているため、見直しをすることが必要との考えを示した。

小野寺防衛大臣は「航空機のみでなく、いろいろな装備を多国間で、それぞれ技術を持ち合って新装備をつくる流れができています」とし「現在の形にあった議論をして頂くことが防衛省としては必要な方向ではないかと思う」とした。

小野寺防衛大臣は「従前から、最近の新しい装備の開発というのは多国間が共同して行うことが多くなっており、F-35に見られるように、その部品の生産、組み立ても多国間で協力することになる」との現況を提示した。

そのうえで「こういう新しい武器・装備の枠組みから考えると現在の武器輸出三原則というのは、その度に官房長官談話を発出して、その都度対応するのではなく、現在の形に合った形で議論をいただくことが防衛省としては必要な方向ではないかと思う」と期待を語った。

また、多国間でそれぞれが有するそれぞれの技術を活かし、装備をつくる流れができていなかで「日本が参画しないということは、日本の防衛技術、あるいは日本の産業自体が世界から取り残されてしまう、ガラパゴス化してしまう、そういう危機感がある」とも語った。

（2013年10月30日 財経新聞）

財界の期待

経団連の中には 74 の委員会があり、その一つに防衛生産委員会がある。委員長は三菱重工会長の宮英明氏。その前の委員長は元三菱重工会長の佃和夫氏。

2009 年 3 月に開催された「安全保障と防衛力に関する懇談会」で、防衛生産委員会委員長(当時)は自民党麻生政府に「更なる三原則見直しの必要性」を進言している。

2010 年 1 月(民主党鳩山内閣のとき)には、防衛省主催「北澤防衛大臣と防衛関連企業との意見交換会」で、防衛生産委員会委員長(当時)は「防衛産業からの要望」の一つとして「輸出管理政策見直し(武器輸出三原則等)」を提示している。

2010 年 5 月にも防衛生産委員会は「防衛力を支える基盤」を発表し、「装備品の技術高度化・開発費増大に伴い多国間の共同開発が潮流に」なっているとして「防衛技術鎖国からの開放」を訴えている。

このあと、2011 年に野田内閣が武器輸出三原則を緩和している。

2012 年 7 月には、経団連防衛生産委員会と在日米国商工会議所航空宇宙防衛産業委員会が「日米防衛産業協力に関する共同声明」を発表している。その中で、野田内閣による武器輸出三原則の緩和を「両国防衛産業間の連携を進める上で大きな意義を持つものであった」と賞賛し、「武器輸出三原則等の運用見直しを前提に、防衛産業からの視点で両国の協力強化に向けた課題を本共同声明にまとめることとした」としている。その内容は、2013 年 5 月に発表された経団連の「防衛計画の大綱に向けた提言」に盛り込まれている。

この提言は「防衛計画の大綱への期待」を次のように示して締めくくっている。

6. 防衛計画の大綱への期待

安全保障政策は国家の根幹であり、防衛生産・技術基盤は安全保障上、装備品の開発・生産・運用支援を通じて重要な役割を担っている。防衛計画の大綱において、防衛産業の意義を明確に定義し、防衛生産・技術基盤の維持・強化に関する戦略の基本方針を策定すべきである。

その上で、長期的な観点からより詳細な「防衛生産・技術基盤戦略」を策定・実行し、重要分野の明確化や維持・強化、国際共同開発・生産の推進、契約面での官民の公平なリスク負担を実現すべきである。これらのグローバル化に向けた各種環境整備により将来の展望が明確に示されることを期待する。

産業界としても自主的な研究開発やコストダウン、更には産業組織の変革・再編も検討して国際競争力の強化に努め、防衛生産・技術基盤の維持・強化に取り組んでいく所存である。

(防衛計画の大綱に向けた提言 2013 年 5 月 14 日 一般社団法人 日本経済団体連合会)

このように見てみると、政府と財界が密接に結び付いていることがわかる。財界の中でも軍需生

産の中心には三菱重工がいる。同様のことを「三菱重工を分析する⑨」の「4 日本造船工業会の戦略・軍事力強化へ圧力」でも見てきた。

安倍政権が「特定秘密保護法案と一体」と位置付ける日本版NSC「国家安全保障会議」の発足、年内にまとめようとしている「新たな防衛計画の大綱」、これらは「アメリカいなり政治の異常」、「極端な大企業中心主義の異常」を端的に表していると言えるであろう。

日本共産党の井上哲士議員は安倍政権を次のように批判・追及している。

日本共産党の井上哲士議員は(11月)13日の参院国家安全保障特別委員会で、安倍政権が軍需産業の要求にこたえて「武器輸出国家」「軍拡司令塔」づくりをめざし、国家安全保障戦略や防衛大綱に武器輸出の拡大などの軍拡計画を盛り込もうとしていることを批判しました。

政府は、米国防総省 DARPA(国防高等研究計画局)をモデルに防衛技術開発への援助組織づくりも狙っています。(中略)

米国が秘密保護法制の整備を日本に求めてきたことを指摘した井上氏は、日本経団連が2007年に発表した文書で「情報漏えいに関する罰則の強化」や「処罰対象者について外務省等の関係省庁の関係者や国会議員等への拡大化等についても検討する必要」と明記していたことを紹介。

「(日本版NSC法案や秘密保護法案で)軍需産業と一体で国民の権利を奪い国会まで規制することは許されない」と批判しました。

(2013年11月14日 しんぶん赤旗)

3 三菱重工の軍需生産

これまでの章で、経団連防衛生産委員会や日本造船工業会が軍需生産の拡大と輸出に渴望していること、その中心に三菱重工がいること、安倍政権になってその勢いが増し、安倍首相自身がその先頭に立っていることがわかった。

日本の軍事企業のランキング

三菱重工の軍需生産を見る前に、日本の軍事企業が世界の中でどれくらいのものなのか見ておこう。

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が、中国を除く世界の軍事企業上位100社を発表している。その中に入っている日本の企業は以下のとおり。

世界の軍事企業上位100社(中国を除く)に入っている日本の企業(2011年)			
順位	企業名	軍事部門の売上げ	全売上げに占める 軍事部門の比率
第23位	三菱重工	36.2億ドル(約3,260億円)	10%
第38位	川崎重工	26.3億ドル(約2,370億円)	16%
第57位	三菱電機	14.4億ドル(約1,300億円)	3%
第58位	NEC	14.4億ドル(約1,300億円)	4%
第98位	富士通	6.6億ドル(約590億円)	1%

ストックホルム国際平和研究所発表(2013年2月18日)
(注)1ドル90円として円換算した(編集者)

日本企業の軍事化の可能性

「世界の軍事企業上位100社」のデータを見ると、日本で第1位の三菱重工の軍事部門の売上げ(36.2億ドル)は、世界で第1位であるアメリカのロッキード・マーティン社(362億ドル)のちょうど10分の1である。全売上げに占める軍事部門の比率を見ると、三菱重工の10%に対してロッキード・マーティン社は78%にもものぼっている。海外の企業には軍事部門が100%の企業もある。

軍事部門の比率が非常に高い企業が存在することは武器輸出が自由になっていることと深く関係しているであろう。日本でも武器輸出三原則がなくなれば、日本企業の軍事化が大きく進

む可能性が開かれる。アベノミクスの「三本の矢」の第三の矢「成長戦略」に「防衛装備品の輸出」が含まれているという報道には注目すべきであろう。

防衛装備をインフラ輸出 政府、経済成長と産業活性化

政府が防衛装備品の輸出を成長戦略の柱であるインフラ輸出と位置付け、関連施設の建設や保守・運用も一体的に売り込むパッケージ型として輸出することが 15 日、分かった。武器輸出三原則に抵触しないよう装備品を民間転用して輸出に道を開き、輸出活性化による経済成長と防衛産業の底上げを図る。インドや東南アジアを中心に安全保障面での協力関係の向上にもつなげたい考えがある。

(2013.8.16 産経ニュース)

「民間転用」して輸出するのだから、民生品であって軍用品(武器)ではないという理屈と思われるが、これまでにはなかったことである。武器輸出三原則がなくなれば、そのような理屈もいらなくなって、武器輸出が堂々とできることになる。

三菱重工の防衛生産品

三菱重工は戦前・戦後を通じて軍需生産では日本でトップの座を占めている。戦前は零戦や戦艦武蔵を作ったことで有名である。現在は何を作っているか、同社のホームページの「製品情報」の中の「防衛」のページには次のような製品が写真付きで並んでいる。まさに陸・海・空にわたる武器の総合メーカーである。

三菱重工の防衛生産品(三菱重工のホームページより)

特殊車両

90 式戦車

90 式戦車回収車

91 式戦車橋

艦艇護衛艦

イージス艦(あしがら)

潜水艦(はくりゅう)

ミサイル艇(しらたか)

戦闘機

F-2 戦闘機
F-15J 戦闘機
F-4EJ 戦闘機

ヘリコプタ

SH-60K 哨戒ヘリコプタ
UH-60JA 多用途ヘリコプタ(陸自)
UH-60J 救難ヘリコプタ(海自)
SH-60J 対潜ヘリコプタ
MH-53E 掃海ヘリコプタ
OH-1 小型観測ヘリコプタ

エンジン

ターボシャフト ターボシャフト TS1 エンジン
ターボプロップ ターボプロップ DART10 エンジン
ターボファン ターボファン TFE731 エンジン
ターゲットドローン ターゲットドローン TJM3 エンジン

航空機器

SH/UH-60J トランスミッション
SH/UH-60J ピッチトリム・アクチュエータ
F-2 アクチュエータ、フラップペロンコントロール
F-2 ドライブシステム、リーディングエッジフラップ

誘導機器

地对空誘導弾システム 地对空誘導弾システムペトリオット
空対空誘導弾 空対空誘導弾90式空対空誘導弾 AAM-3
対空/対潜ミサイル垂直発射装置 対空/対潜ミサイル垂直発射装置 VLS MK41
空対艦誘導弾 空対艦誘導弾 93 式空対艦誘導弾 ASM-2
地对艦誘導弾システム 地对艦誘導弾システム 88 式地对艦誘導弾 SSM-1
遠隔制御式機雷処分具 水中航走式機雷掃討具(S-10・1 型)魚雷
魚雷 97 式魚雷

戦車については 90 式戦車しか記載されていないが、すでに最新鋭の 10 式戦車(ひとまるしき

せんしゃ)を陸上自衛隊に納入している。この戦車は機動力をはじめ戦闘力が非常にすぐれていると言われている。すでに見た「トルコと戦車用エンジンの共同開発」と関係しているのであろう。

潜水艦についても、「はくりゅう」は、前述の「オーストラリアと潜水艦技術で協力」に出ていた「そうりゅう型潜水艦」である。

これらはすべて日本の防衛省(自衛隊)向けで、輸出はされていない。輸出に関係しているものは、前述の「米国を中心とする戦闘機F35の共同生産に参画」のF35であって、ここには掲載されていない。

防衛・宇宙ドメインの戦略

三菱重工の防衛・宇宙ドメインの戦略が「2012 事業計画」に次のように記載されている。

防衛・宇宙ドメインの戦略 (2012 事業計画より)

- ・陸自・海自・空自の統合運用への対応強化 (システムオブシステムズ)
- ・防衛事業基盤の維持強化 (武器輸出三原則緩和への対応)
- ・防衛・宇宙技術と民生技術の相互活用

「システムオブシステムズ」とは、個々のシステムを組み合わせることで全体としてシステム化すること、軍事にも使用されている用語である。防衛省防衛研究所「東アジア戦略概観 2001」の「第4章 情報RMAと東アジアの戦略環境」の中で次のように説明されている。

(注)RMA (Revolution in Military Affairs)とは、装備のハイテク化・システム統合化など軍事に関する諸要素の「革命的な変化」を意味する。

(1) 情報と戦力の統合を進める米国

情報RMAへの取り組みがもっとも先行しているのは米国である。米国の情報RMA構想の中核をなしているのは「システム・オブ・システムズ」という考え方である。これは個々のシステムを組み合わせ、全体としてシステム化することで、それぞれの相乗効果を発揮させることを意味している。

防衛省防衛研究所「東アジア戦略概観 2001」より

個々の武器を単体として製造・販売するだけでなく、「陸自・海自・空自の統合運用」を目指すシステムに組み上げて製造し販売すれば、武器としての能力が大きくなるだけでなく、三菱重工

の売上げも利益も格段に大きくなることが考えられる。

前述のアベノミクスの成長戦略「防衛装備品の輸出」に出ているように、防衛装備品を「インフラ輸出と位置付け、関連施設の建設や保守・運用も一体的に売り込むパッケージ型として輸出すること」ともつながる話である。

もう一つ注意しなくてはならないことは、日本の自衛隊が、事実上米軍の主導権のもとで米軍と一体となって機能していることを考え合わせると、陸自・海自・空自の統合運用をはかる「システムオブシステムズ」は、もっとも先行しているアメリカの「システムオブシステムズ」の中に組み込まれる一つのシステムとなることも考えられる。

「武器輸出三原則緩和への対応」については、「2012 事業計画」が発表されたのが 2012 年 4 月であるから、2011 年の野田政権による“緩和”に対応したものと考えられる。これは、ひきつづき、安倍政権による“さらなる緩和”への対応に進むことであろう。

「防衛・宇宙技術と民生技術の相互活用」は、前述のアベノミクスの成長戦略「防衛装備品の輸出」に出ている「武器輸出三原則に抵触しないよう装備品を民間転用して輸出に道を開き…」と近い関係にあると考えられる。

このように見てくると、日本一の軍需生産企業である三菱重工と日本政府とアメリカの密接な関係が浮かび上がってくる。